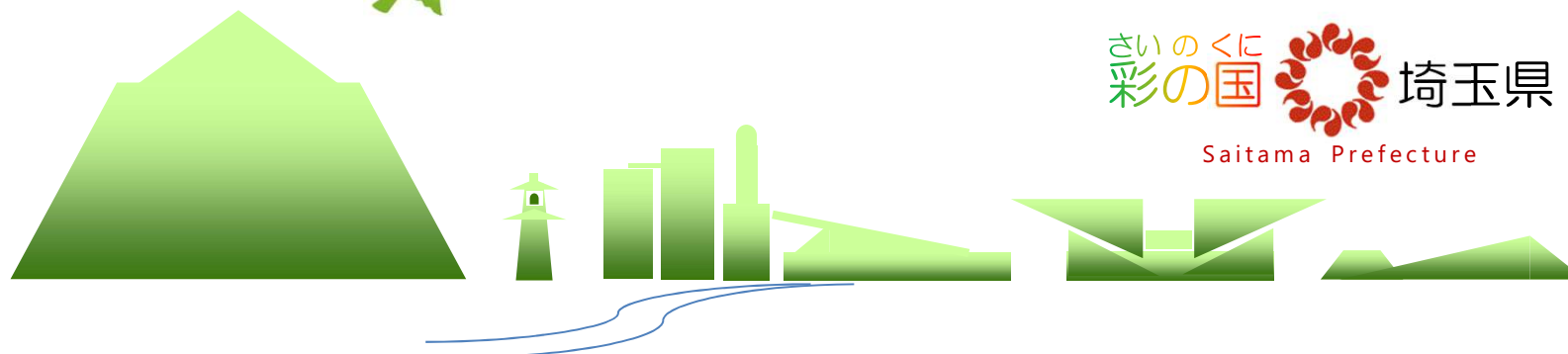


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

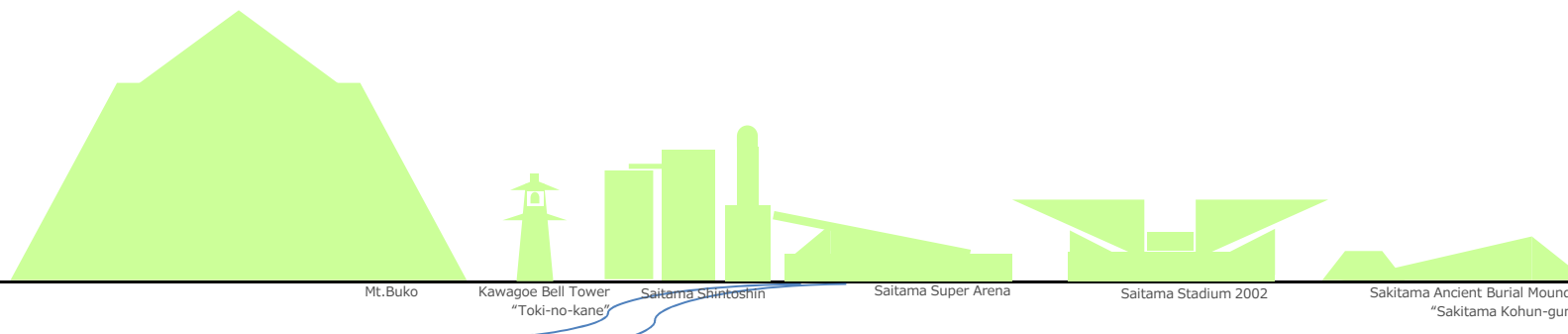
 令和元年度合同IR資料



1 県勢概要～埼玉県のポテンシャル

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



埼玉県のすがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

- ◆ **約730万人**の人口はブルガリアやセルビアを上回る。平均年齢、生産年齢人口割合とも全国屈指の若い県
- ◆ 多種多様な産業が集積し、**約22兆円**の名目GDPはギリシャやチェコに匹敵
- ◆ 利便性の高い交通網や災害リスクの低さも本県の魅力

総人口 **733万人**(全国**5位**)

出典 総務省「人口推計」(平成30(2018)年10月1日)

1	東京都	1,382万人
2	神奈川県	918万人
3	大阪府	881万人
4	愛知県	754万人
5	埼玉県	733万人

人口増加率 **0.28%**(全国**3位**)

県内企業数

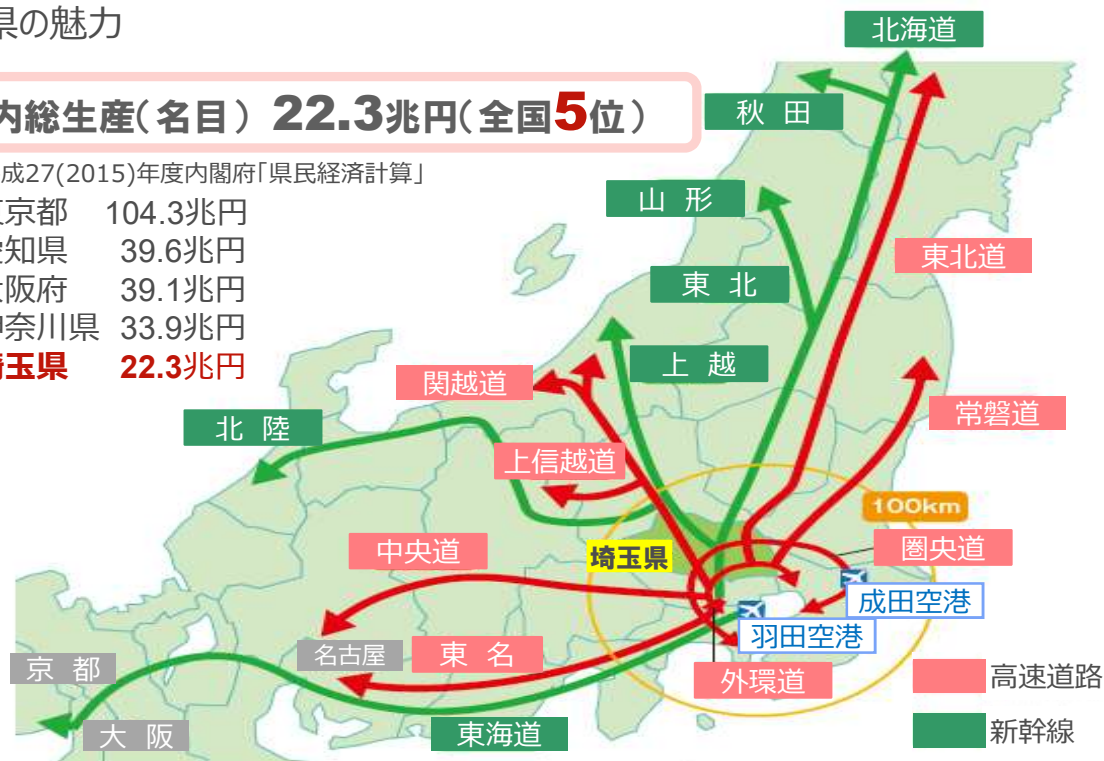
17万223企業(全国**5位**)

出典 平成28(2016)年埼玉県「経済センサス」

県内総生産(名目) **22.3兆円**(全国**5位**)

出典 平成27(2015)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	104.3兆円
2	愛知県	39.6兆円
3	大阪府	39.1兆円
4	神奈川県	33.9兆円
5	埼玉県	22.3兆円



日本一の交通の要衝

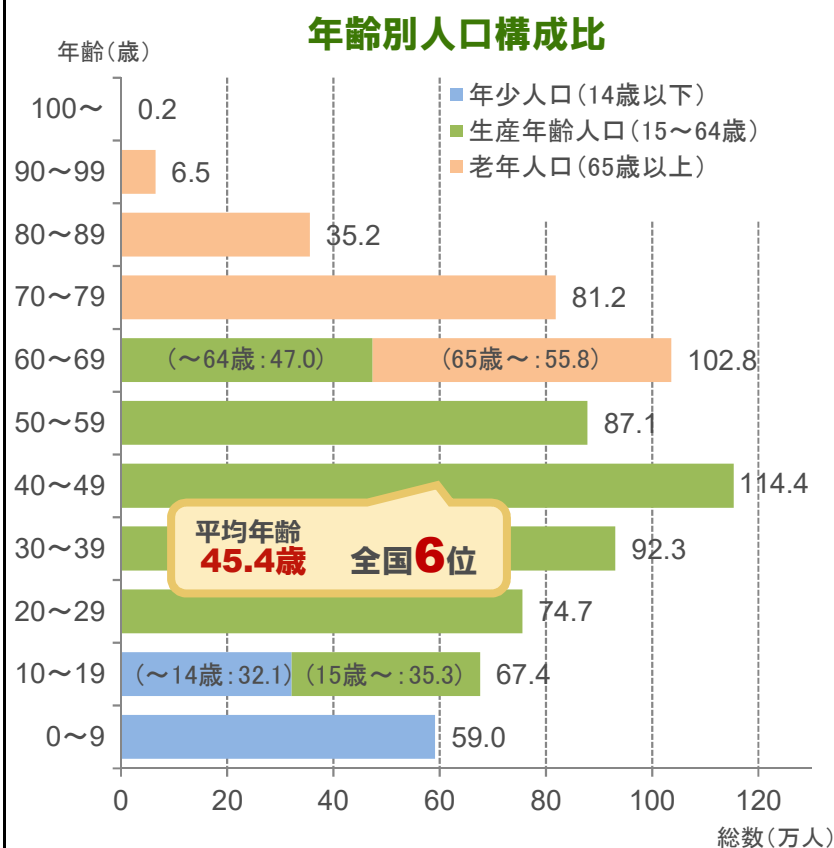
- ・東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断

災害発生リスクが低い

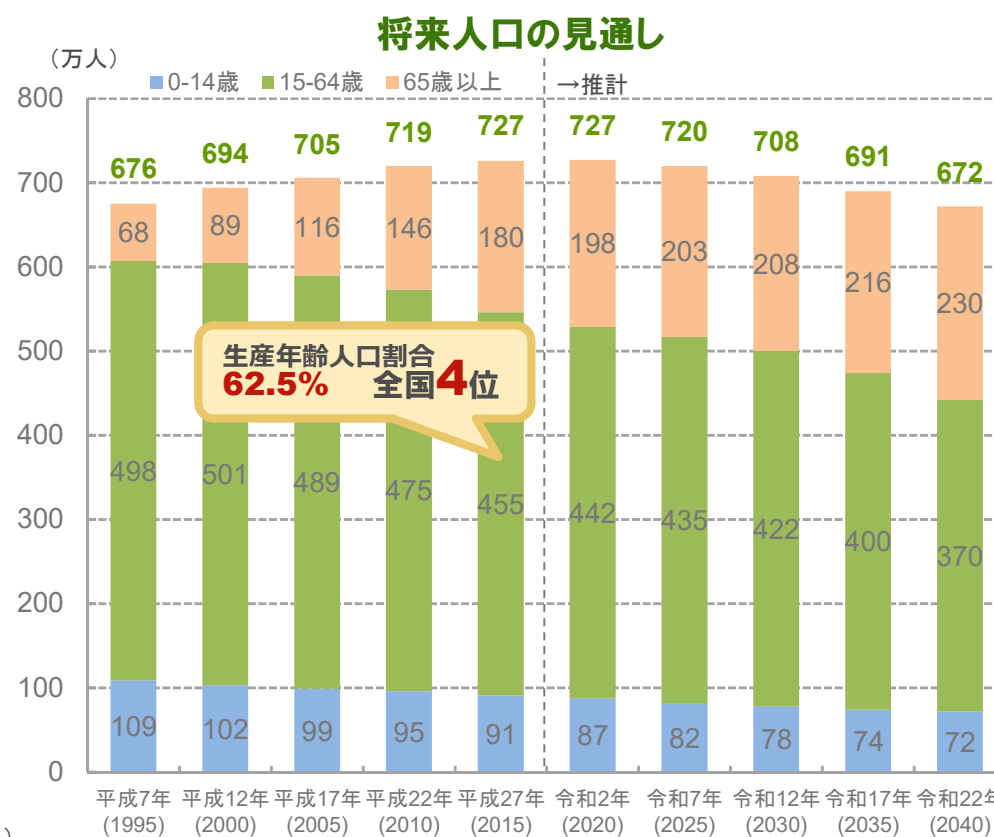
南海トラフ地震被害想定	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
建物被害(液状化、津波等)	700棟	2,400棟	4,000棟	2,400棟
出典 平成24年8月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)				
海岸線延長距離	0km	762km	428km	534km

さらなるポテンシャルの高まり① ～若くて労働力が豊富～

- ◆ 平成27(2015)年国勢調査:平均年齢**45.4歳** (全国**6位**)、生産年齢人口割合**62.5%** (全国**4位**)
- ◆ 人口は現在も増加中。令和2(2020)年以降は減少するが、令和12(2030)年においても700万人を維持する見通し
- ◆ 令和元(2019)年5月1日現在の推計人口：**733万3,929人**《過去最高》



出典 平成27(2015)年総務省「国勢調査」



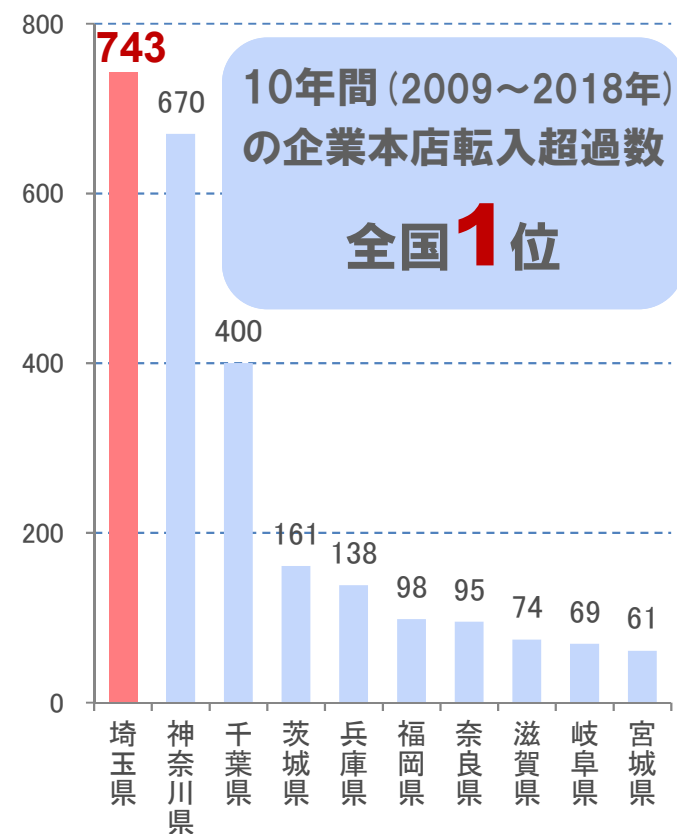
出典 平成27年までは「国勢調査」(総務省)、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)
 ※「国勢調査」の人口総数には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しない

さらなるポテンシャルの高まり② ～首都圏の物流を変える道路網～

- ◆ 首都圏中央連絡自動車道（**圏央道**）**県内全区間が平成27年10月に開通**。平成29年2月には茨城県区間が開通し、東名高速、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関東道が都心を通らず圏央道で結ばれた
- ◆ このチャンスを活かし、**圏央道沿線に17の産業拠点**（産業団地）を順次整備。**圏央道以北等にも18拠点確保**
- ◆ さらに**平成30年6月2日には外環道千葉県区間が開通**し、東京湾岸と直結



10年間の全国の転入・転出企業の状況



さらなるポテンシャルの高まり③ ～徹底した企業誘致の取組～

- ◆ 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- ◆ 「チャンスメーカー埼玉戦略」で個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- ◆ 銀行・信用金庫貸出金残高が過去15年間で5兆1,322億円増加し、東京都に次いで全国2位

多種多様な業種が集積

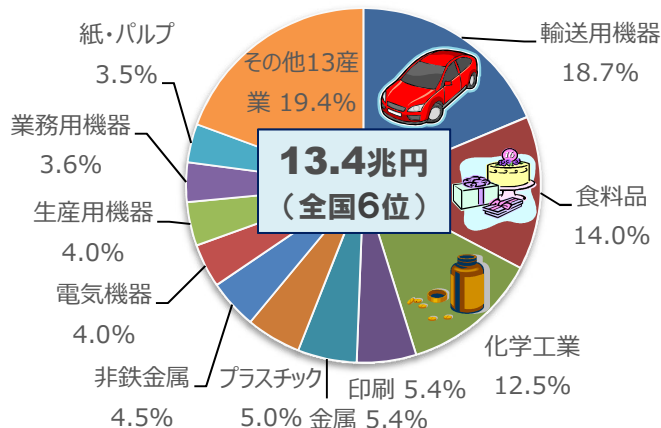
本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比

全国有数の工業県
ホンダ、UDトラックなど大規模工場とそれをサポートする中小企業が立地

医薬品 全国1位

化粧品 全国1位

出典 平成29('17)年経済産業省「工業統計調査(品目編)」



出典：平成30(2018)年埼玉県「工業統計調査（速報）」

埼玉県の企業誘致の取組 (平成17(2005)年1月～令和元(2019)年9月)

ワンストップ
でクイック

個々の企業の
オーダーメイド

補助金や
融資制度

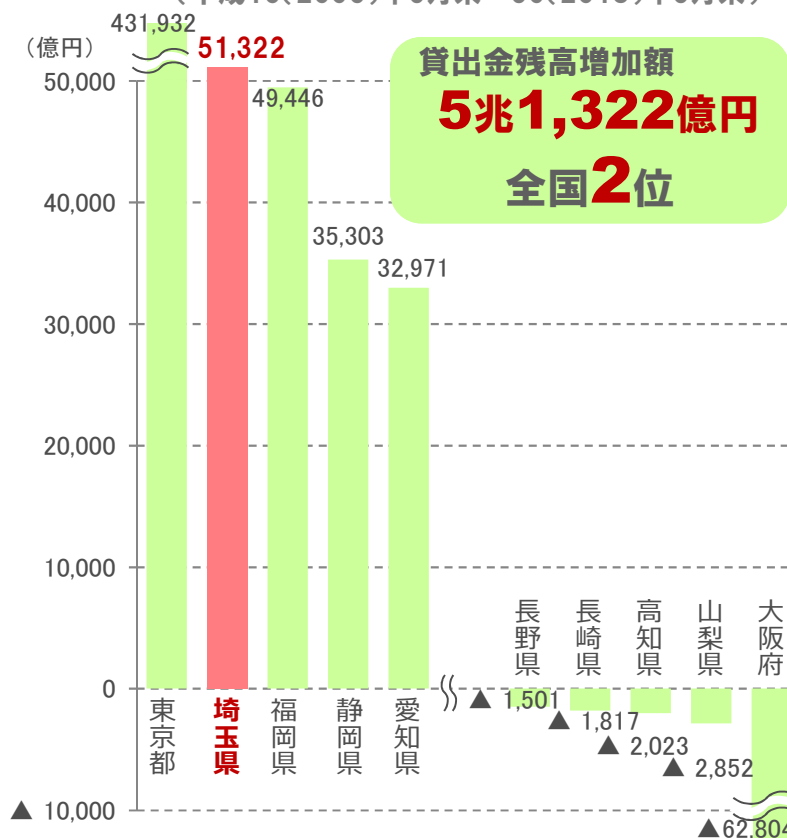
強力に
バックアップ

立地件数 1,085件
投資総額 約1兆7,593億円
新規雇用 約34,648人

(立地企業の計画ベース)

銀行・信用金庫貸出金残高の増加額

(平成15(2003)年3月末→30(2018)年3月末)



貸出金残高増加額
5兆1,322億円
全国2位

出典：日本銀行公表資料及び全国信用金庫協会公表資料から埼玉県作成

さらなるポテンシャルの高まり④ ～次世代産業・先端産業の創造～

- ◆ 我が国を代表する研究機関や大学が集積し、高度な技術を有する人材が豊富
- ◆ その利点を活かし、産学官の連携による新技術・新産業の創出を進める
- ◆ 大学・研究機関等の先端的な研究シーズと企業の優れた技術を融合させ、実用化開発・製品化開発を強力に支援することによって、新たな成長産業を作り出す「**先端産業創造プロジェクト**」を推進

約300の研究機関・大学が集積

- 産学官連携の共同研究を進める「**産業技術総合センター**」や国際的研究機関である「**理化学研究所**」など約240の研究機関が集積
- 「埼玉大学」「早稲田大学」「ものづくり大学」など本県にキャンパスをおく大学は全部で57校



SKIPシティ外観

さらに進出が進む大学・研究機関

- 北の玄関口・本庄市の「**本庄早稲田国際リサーチパーク**」には早稲田大学環境系大学院が設置
- 南の玄関口・川口市の「**SKIPシティ**」には県産業技術総合センター、彩の国ビジュアルプラザなどの映像関連施設が整備



試験用マグネシウム蓄電池セル



マグネシウム蓄電池試作品(コイン型)

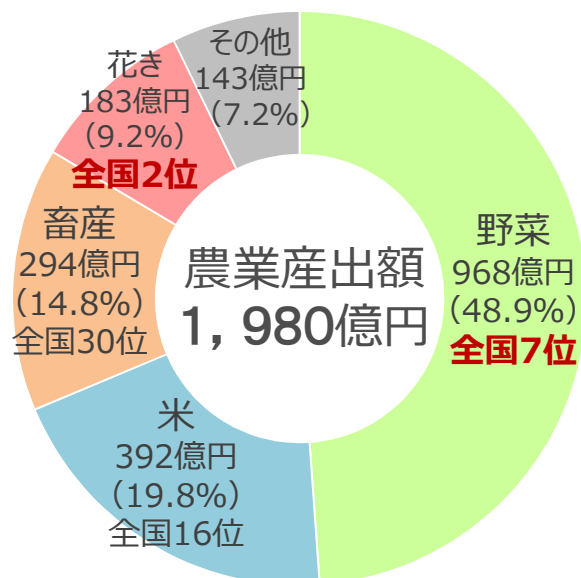
次世代産業・先端産業の支援 「先端産業創造プロジェクト」

- 先端産業の育成に関し、全国初の3者協定(産業技術総合研究所+新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)+埼玉県)を締結し、連携
- **ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙**を重点5分野に定め研究開発を支援
- **100億円の「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」**を設置し、次世代産業分野への進出支援や雇用の創出のため等の先端産業の創出をサポート
- 事業化の際には、県内金融機関と連携し、資金調達面も支援
- 企業の研究開発や事業化支援による製品化件数:45件(平成29(2017)年度まで)

さらなるポテンシャルの高まり⑤ ～意外と強い農業県埼玉～

- ◆ 平成29(2017)年の農業算出額は1,980億円（全国18位）で、**花き**は全国**2**位、**野菜**は全国**7**位
- ◆ 日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケット（首都圏）に位置するという強みを生かして力のある農業を実現

埼玉県の農業産出額(平成29(2017)年)



出典 農林水産省「生産農業所得統計」

花き **183**億円（全国**2**位）

品目	産出額	全国順位
パンジー（苗）	6億円	1位
ゆり（切花）	31億円	2位
チューリップ（切花）	3億円	2位
洋ラン類（鉢物）	38億円	3位



野菜 **968**億円（全国**7**位）

品目	産出額	全国順位
さといも	48億円	1位
ねぎ	204億円	2位
ほうれんそう	116億円	2位
ブロッコリー	51億円	2位
こまつな	47億円	2位
かぶ	17億円	2位
きゅうり	125億円	3位
はくさい	26億円	3位



小麦 **8**億円（全国**3**位）



清酒の出荷量 全国**4**位！（平成29年）

出典 日本酒造組合中央会「清酒課税移出数量(出荷量)」

さらなるポテンシャルの高まり⑥ ～埼玉県へのインバウンド～

- ◆ 東京のすぐ北に位置し、交通の便も良い埼玉県には、魅力的な観光コンテンツが豊富
- ◆ 「SAITAMAプラチナルート」で埼玉県へのインバウンドを促進

ひきやままつり
ちちぶよまつり
日本三大曳山祭の
「秩父夜祭」(12/2, 3)



こま
高麗郡建郡1300年と
曼珠沙華の「日高」



2016年「山・鉾・屋台行事」
ユネスコ無形文化遺産登録
『秩父祭の屋台行事と神楽』
『川越氷川祭の山車行事』

ライン下り、アウトドアと
ながとろ
天然氷かき氷の「長瀬」



2014年「和紙」ユネスコ
無形文化遺産登録
ほそかわし
『細川紙』



2012年国宝指定
めぬましようでんざん
「妻沼聖天山」



アメ“らき☆すた”の聖地
わしのみや
「鷲宮神社」



入館者1000万人突破の
「鉄道博物館」と、
2017年世界盆栽大会
会場「大宮盆栽美術館」



蔵の町並み、菓子屋横丁、
年間**734**万人が訪れる
小江戸「川越」



出所：川越市観光課

さらなるポテンシャルの高まり⑦ ～国際スポーツ大会が埼玉へ～

ラグビーワールドカップ2019™

- 会場 熊谷ラグビー場
(熊谷市上川上)



平成30(2018)年8月完成

【令和元(2019)年度事業内容】

- ・ カウントダウンイベント(開催100日前、直前)
- ・ 日本代表壮行試合(9月6日(金)VS南アフリカ)
- ・ 大会運営、レガシー創出

熊谷ラグビー場で行われた試合

9月24日(火) 19:15キックオフ		ロシア	VS		サモア
9月29日(日) 14:15キックオフ		ジョージア	VS		ウルグアイ
10月9日(水) 13:45キックオフ		アルゼンチン	VS		アメリカ

【開催期間】 令和元(2019)年9月20日～11月2日(44日間)
熊谷ラグビー場など全国12会場

東京2020オリンピック・パラリンピック

バスケットボール(オリンピック)

- 会場 さいたまスーパーアリーナ
(さいたま市中央区)

【令和元(2019)年度施設環境の向上】

- ・ 屋外照明のカラーLED化 等



既存施設

サッカー(オリンピック)

- 会場 埼玉スタジアム2002
(さいたま市緑区)

【令和元(2019)年度施設環境の向上】

- ・ 暑さ対策の実施 等
(遮熱性塗装、
ミストシャワー設置)



既存施設

射撃(オリンピック・パラリンピック)

- 会場 陸上自衛隊朝霞訓練場(朝霞市・和光市・新座市)

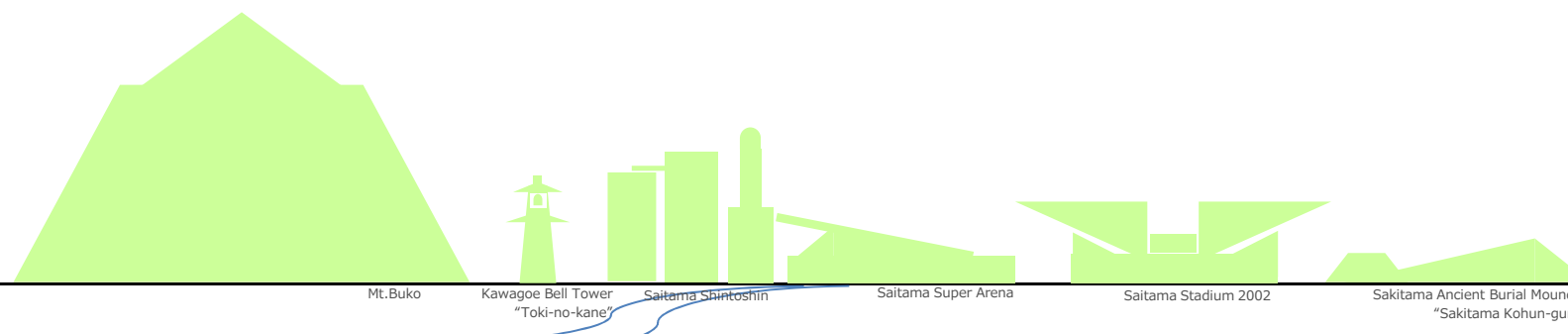
ゴルフ(オリンピック)

- 会場 霞ヶ関カンツリー倶楽部(川越市・狭山市)

1 県勢概要～埼玉県のポテンシャル

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



埼玉県の財政規模～平成30(2018)年度普通会計決算～

- ◆「財政規模（歳出決算額）」は全国7位。「財政力指数」（1を超えると普通交付税の不交付団体）は全国6位
- ◆「財政調整基金等」（いざという時への備え）は、3年連続で取崩しを行ったが、取崩額は縮小
- ◆「財政調整基金等」のほか、福祉や先端産業など、特定目的のための基金を積立てて毎年度活用

財政規模(歳出決算額)

1兆7,203億円(▲233億円)

財政力指数

0.76618(+0.00008)

財政調整基金等残高

606億円(▲18億円)

基金残高合計

1,536億円(▲156億円)

(参考)平成29(2017)年度決算での他都道府県との比較

順位 (H28)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	6兆8,275億円
2	(2) 大阪府	2兆6,476億円
3	(3) 北海道	2兆4,274億円
4	(4) 愛知県	2兆2,549億円
5	(5) 神奈川県	1兆9,604億円
6	(7) 兵庫県	1兆9,311億円
7	(8) 埼玉県	1兆7,436億円
8	(10) 千葉県	1兆6,731億円
9	(9) 福岡県	1兆6,137億円
10	(6) 福島県	1兆4,958億円

順位 (H28)	都道府県 名	値
1	(1) 東京都	1.16225
2	(2) 愛知県	0.92554
3	(3) 神奈川県	0.90245
4	(4) 千葉県	0.77878
5	(6) 大阪府	0.77760
6	(5) 埼玉県	0.76610
7	(7) 静岡県	0.72822
8	(8) 栃木県	0.65138
9	(12) 群馬県	0.64895
10	(9) 茨城県	0.64490

順位 (H28)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	7,165億円
2	(2) 大阪府	1,648億円
3	(3) 愛知県	1,586億円
4	(4) 神奈川県	1,065億円
5	(5) 千葉県	827億円
6	(6) 奈良県	752億円
7	(8) 茨城県	655億円
8	(7) 埼玉県	624億円
9	(12) 長野県	570億円
10	(13) 福島県	561億円

順位 (H28)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	2兆7,556億円
2	(2) 福島県	7,497億円
3	(3) 大阪府	3,305億円
4	(5) 愛知県	2,569億円
5	(4) 宮城県	2,411億円
6	(6) 千葉県	2,126億円
7	(7) 神奈川県	1,912億円
8	(9) 奈良県	1,733億円
9	(8) 埼玉県	1,692億円
10	(10) 広島県	1,431億円

※財政調整基金と減債基金の合計

※左の財政調整基金等残高を含む

令和元(2019)年度当初予算

全会計当初予算 **3兆4,789億円**(対前年度 2.5%増)

重点施策分野

新時代へのチャレンジ予算

輝け100年人生

子供の居場所づくりとジュニア支援

あらゆる人の
チャンス拡大

安心・安全・健康

スマート社会の実現

第4次産業革命の促進

みんなで実感
スマート社会

更なる県庁の
スマート化

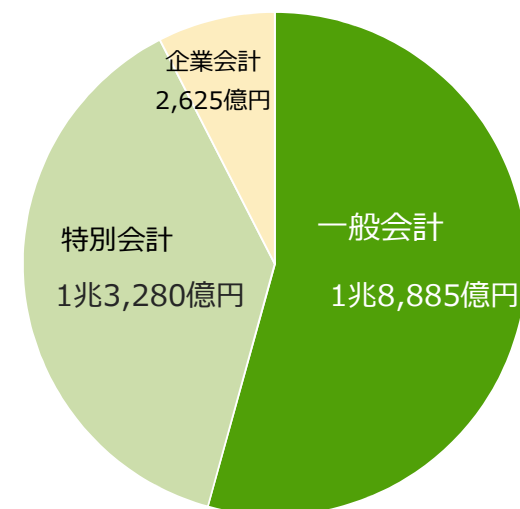
魅力的で持続可能な埼玉

ラグビーW杯やオリンピック・パラリンピック
などによる魅力創出

災害に強く環境に
やさしい埼玉

稼ぐ力の向上で
経済活性化

会計別の内訳



一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

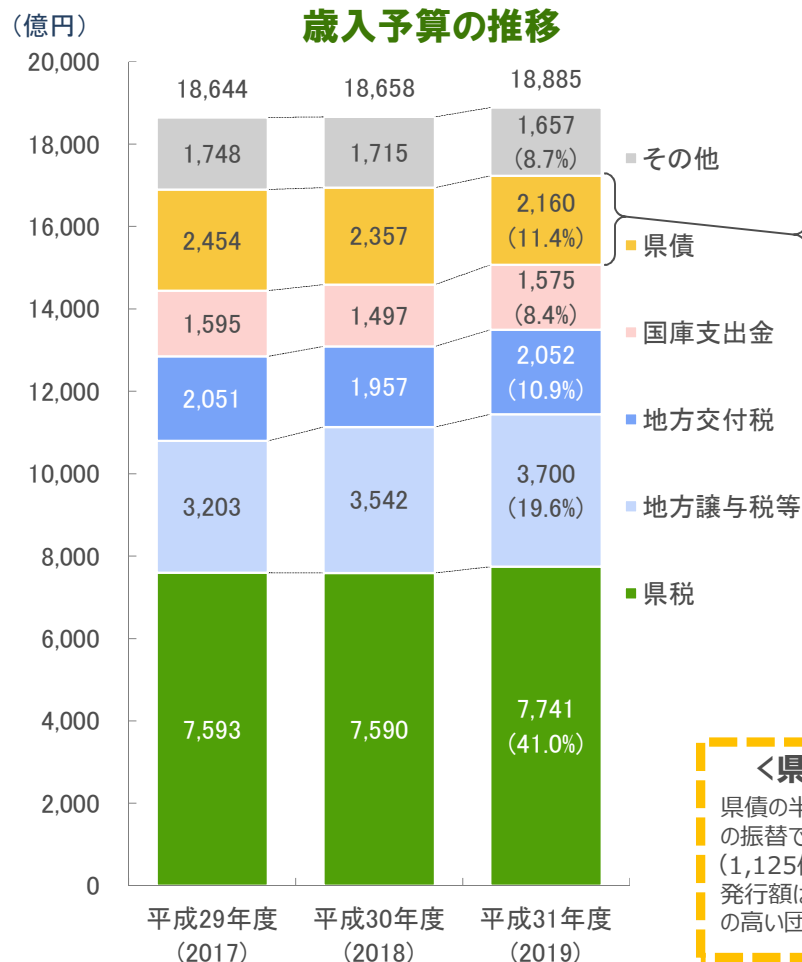
	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
一般会計 当初予算額	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885
伸び率(%)	▲1.2	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

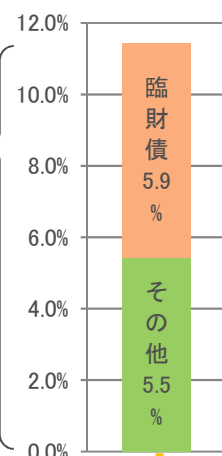
令和元(2019)年度一般会計予算(歳入)

- ◆ 県税について、法人二税や地方消費税に増収を見込み、対前年度151億円、2.0%の増
- ◆ 県税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源（使途が特定されない財源）は1兆4,618億円（対前年度22億円、1.5%の増）で、歳入全体の77.4%を占め、財政の自主性が高い

歳入予算の推移



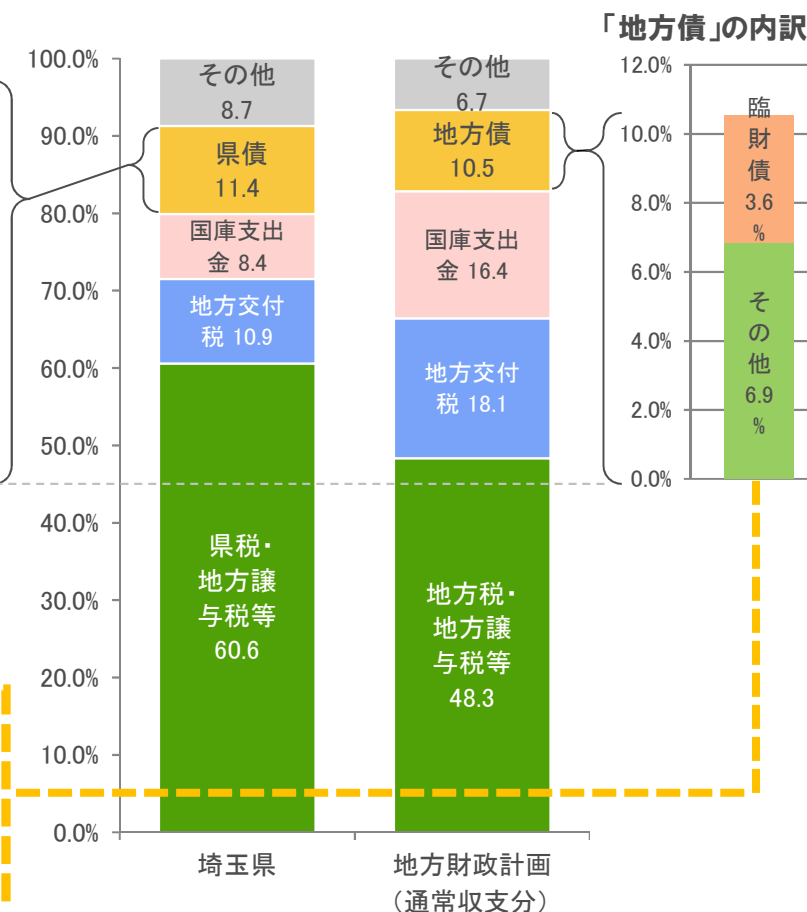
「県債」の内訳



＜県債について＞

県債の半分以上は、地方交付税の振替である臨時財政対策債(1,125億円)。発行額は国が算定し、財政力の高い団体に多く配分される

地方財政計画と歳入構造の比較



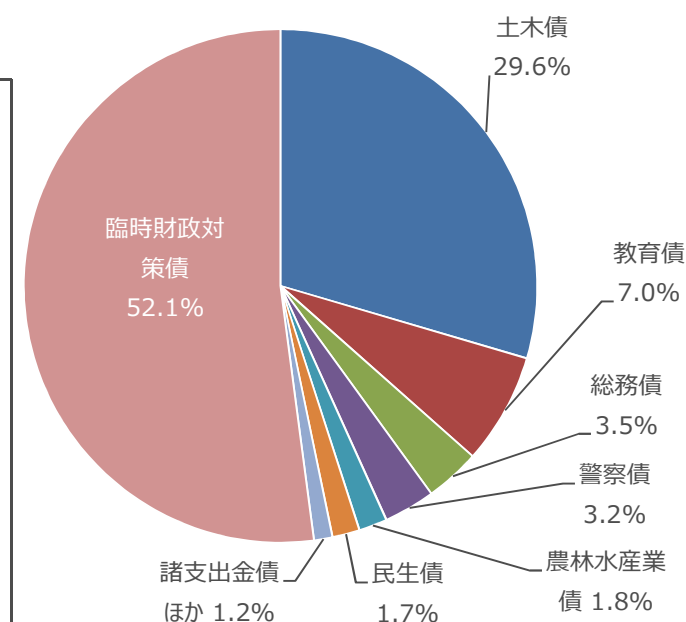
埼玉県債の充当事業

令和元(2019)年度一般会計予算 県債発行額の内訳

科目	具体的な使途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	638
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	151
総務債	県有施設整備、防災行政無線整備、 身近な緑公有地化、低公害車整備等	75
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	70
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	39
民生債	心身障害児（者）援護施設整備、 老人福祉施設整備等	37
諸支出金債ほか	水道用水供給事業出資金等	25
臨時財政対策債	教育行政、社会福祉行政等	1,125
合計		2,160

※市場公募債資金以外を含む

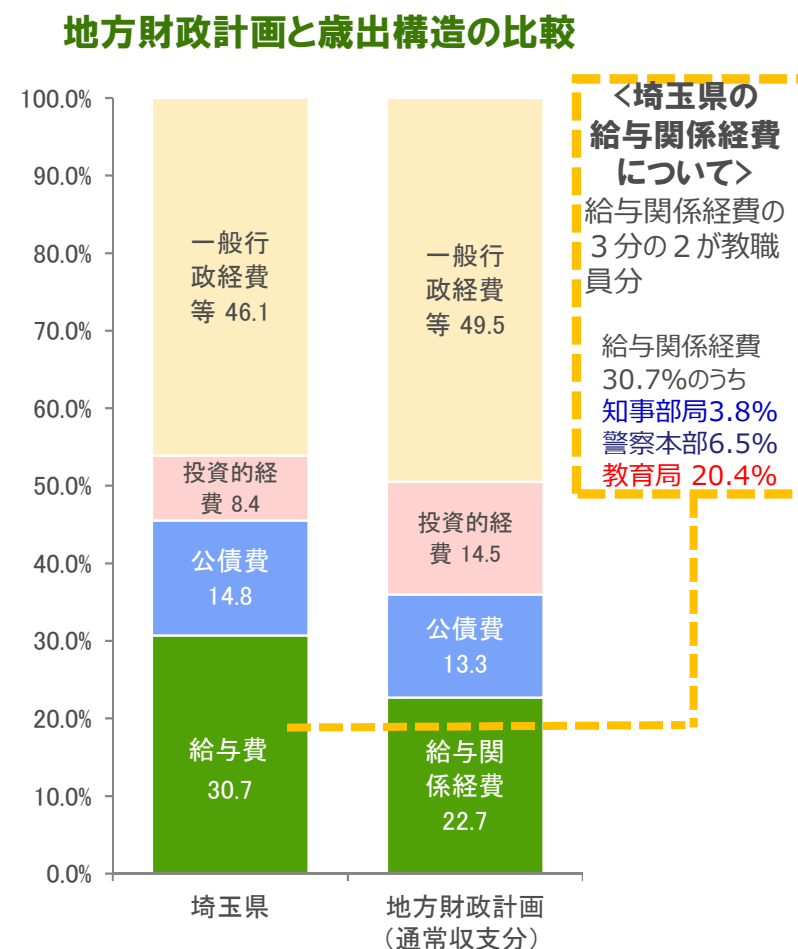
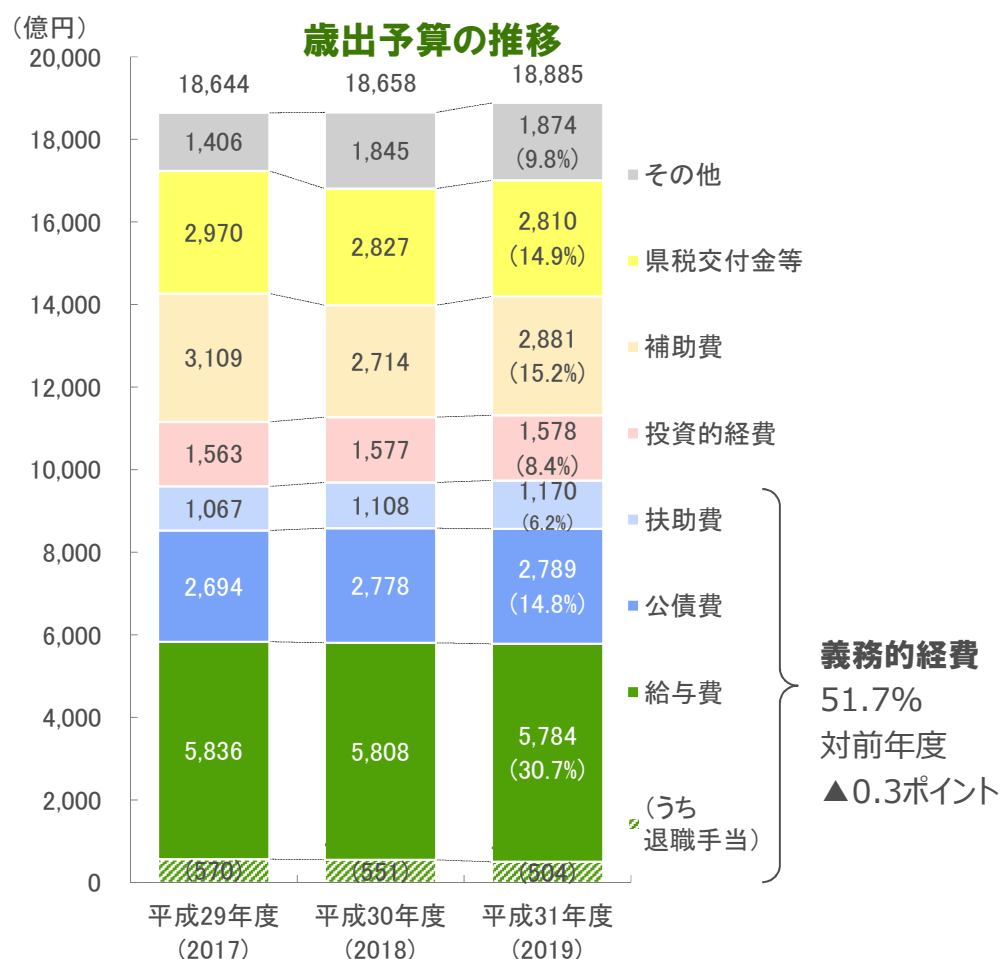
※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある



さいたまスーパーアリーナ整備イメージ（屋外照明カラーLED化）

令和元(2019)年度一般会計予算(歳出)

- ◆ 介護保険や後期高齢者医療制度への負担金が増加していることなどにより、補助費が増(+167億円)
- ◆ 投資的経費は国の「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」により、道路や河川等の公共事業費が31億円(+3.4%)増えたものの、ラグビーW杯の会場整備が終了(▲26億円)するなどしたため、全体としてはほぼ横ばい



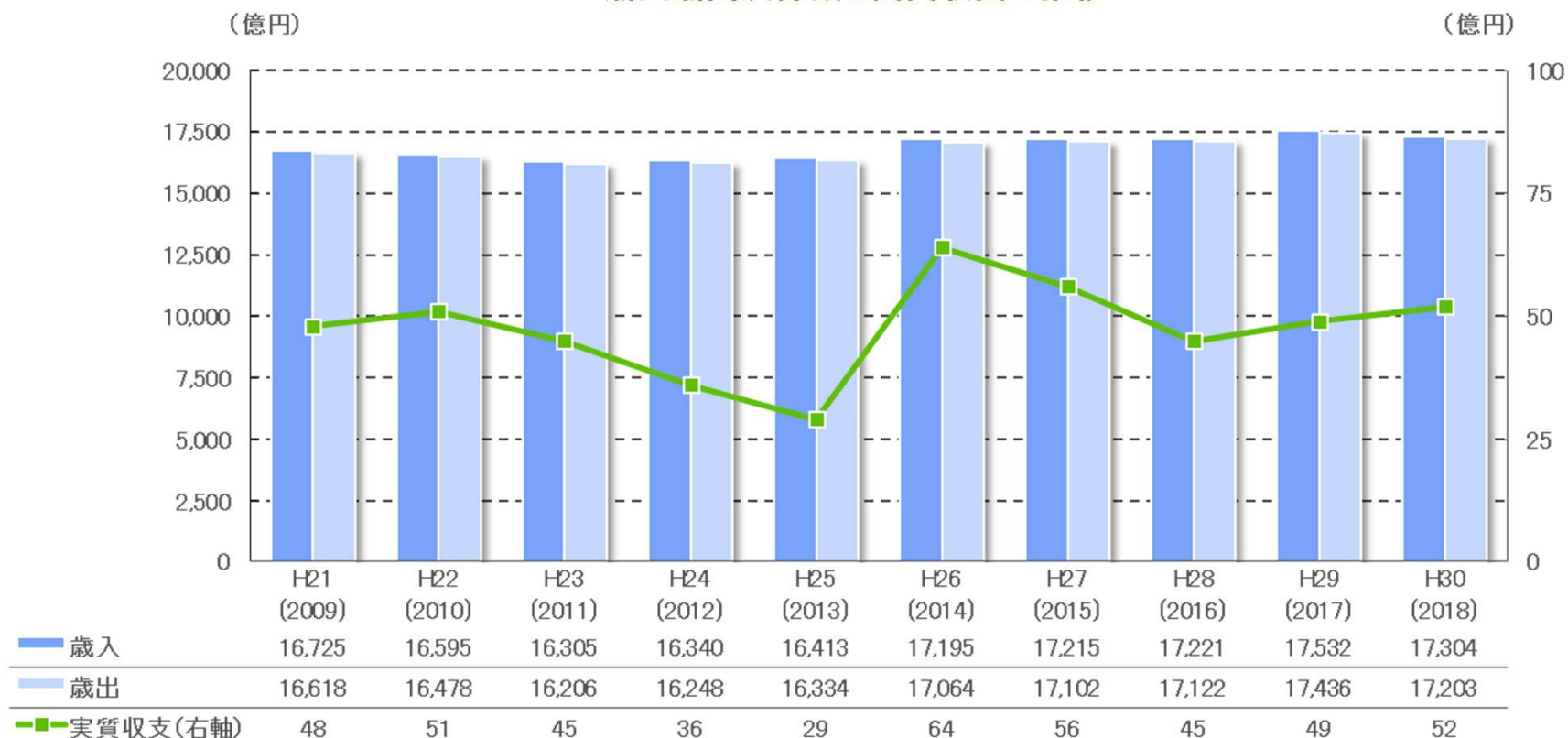
※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

普通会計決算収支の状況

- ◆ 決算規模は安定して推移。平成30(2018)年度の決算規模は歳入歳出ともに減
- ◆ 実質収支は52億円で黒字を継続
- ◆ 一般会計決算のプライマリーバランス※は約525億円の黒字

※「県債を除いた歳入金額」－「公債費を除いた歳出金額」

歳入歳出決算額と実質収支の推移



平成30(2018)年度決算の概要①(歳入)

- ◆ 平成30(2018)年度の歳入決算額は1兆7,304億円となり、対前年度228億円の減
- ◆ 地方税（清算後の地方消費税を含む）は9,043億円で対前年度87億円の増となり、構成比は4年連続で5割超え
- ◆ 地方債は臨時財政対策債の減などにより、対前年度234億円減の2,299億円

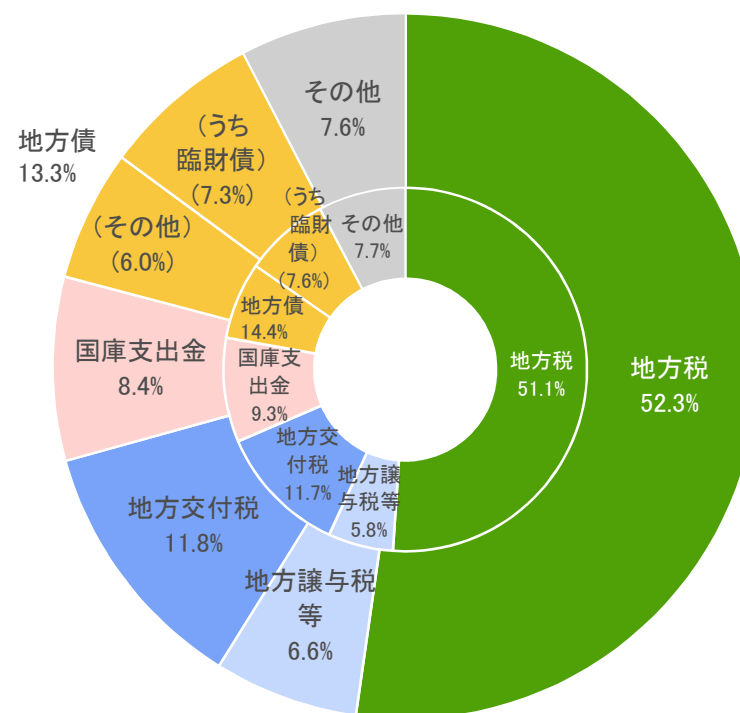
歳入の内訳

(単位：億円、%)

歳入	H30 (2018)	H29 (2017)	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	9,043	8,955	87	1.0
うち個人県民税	2,910	3,184	▲274	▲8.6
うち法人二税	1,673	1,625	48	3.0
地方譲与税	1,102	979	123	12.5
地方特例交付金	42	36	5	14.5
地方交付税	2,044	2,046	▲1	▲0.1
交通安全対策特別交付金	16	18	▲1	▲7.5
分担金及び負担金	27	26	1	2.9
使用料、手数料	363	364	▲1	▲0.3
国庫支出金	1,457	1,625	▲168	▲10.3
財産収入	170	82	88	106.4
寄附金	1	1	▲0	▲13.3
繰入金	191	299	▲108	▲36.1
繰越金	96	99	▲3	▲3.3
諸収入	453	468	▲15	▲3.3
地方債	2,299	2,533	▲234	▲9.2
うち臨時財政対策債	1,261	1,333	▲72	▲5.4
合 計	17,304	17,532	▲228	▲1.3

※地方税は、清算後の地方消費税を含む

歳入構成比(外側:H30、内側:H29)

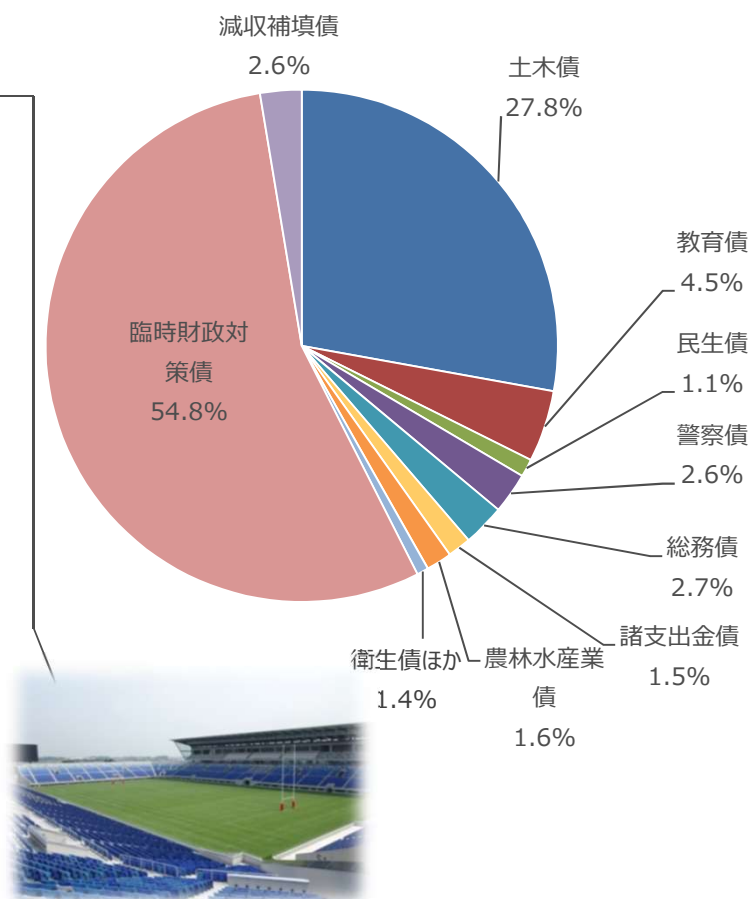


※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

埼玉県債の充当事業

平成30(2018)年度普通会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な使途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	640
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	104
総務債	県有施設整備、身近な緑公有地化等	61
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	59
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	37
諸支出金債	水道用水供給事業出資金	34
民生債	老人福祉施設整備、 心身障害児（者）援護施設等整備等	37
商工債ほか	産業技術総合センター施設整備等	17
臨時財政対策債	教育行政、社会福祉行政等	1,261
減収補填債	同上	60
合計		2,299



県立熊谷ラグビー場（平成30(2018)年8月完成）

※市場公募債資金以外を含む

※科目は一般会計上の区分を準用

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

平成30(2018)年度決算の概要②(歳出)

- ◆ 平成30年度の歳出決算額は、1兆7,203億円となり、対前年度233億円の減
- ◆ 主な減少要因としては、国民健康保険制度の改正に伴い、財政調整交付金が無くなったことなどにより補助費が478億円の減、また国民健康保険財政の安定化に向けた基金への積立金が減少したことなどで積立金が102億円の減、普通建設事業費はラグビーワールドカップ2019の会場整備費の減少などにより29億円の減

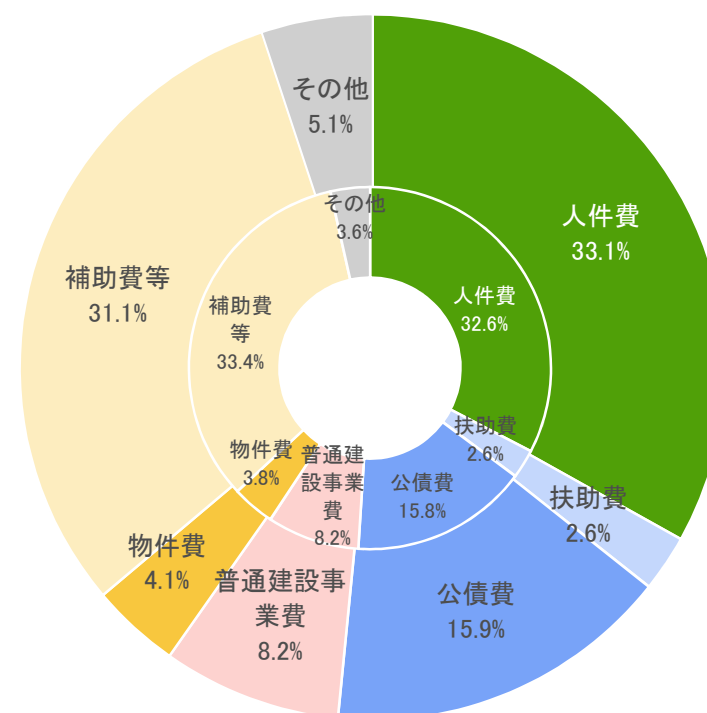
歳出の内訳

(単位：億円、%)

歳出	H30 (2018)	H29 (2017)	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	5,691	5,679	12	0.2
うち職員給	4,158	4,143	15	0.4
物件費	701	668	33	4.9
維持補修費	139	151	▲12	▲7.7
扶助費	447	453	▲5	▲1.2
補助費等	5,347	5,825	▲478	▲8.2
普通建設事業費	1,410	1,438	▲29	▲2.0
うち補助事業費	521	515	6	1.2
うち単独事業費	782	809	▲27	▲3.3
災害復旧事業費	2	3	▲2	▲49.9
公債費	2,733	2,763	▲31	▲1.1
積立金	123	225	▲102	▲45.4
投資及び出資金	61	79	▲17	▲21.9
貸付金	83	86	▲2	▲2.8
繰出金	466	65	401	611.7
合 計	17,203	17,436	▲233	▲1.3

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

歳出構成比(外側:H30、内側:H29)



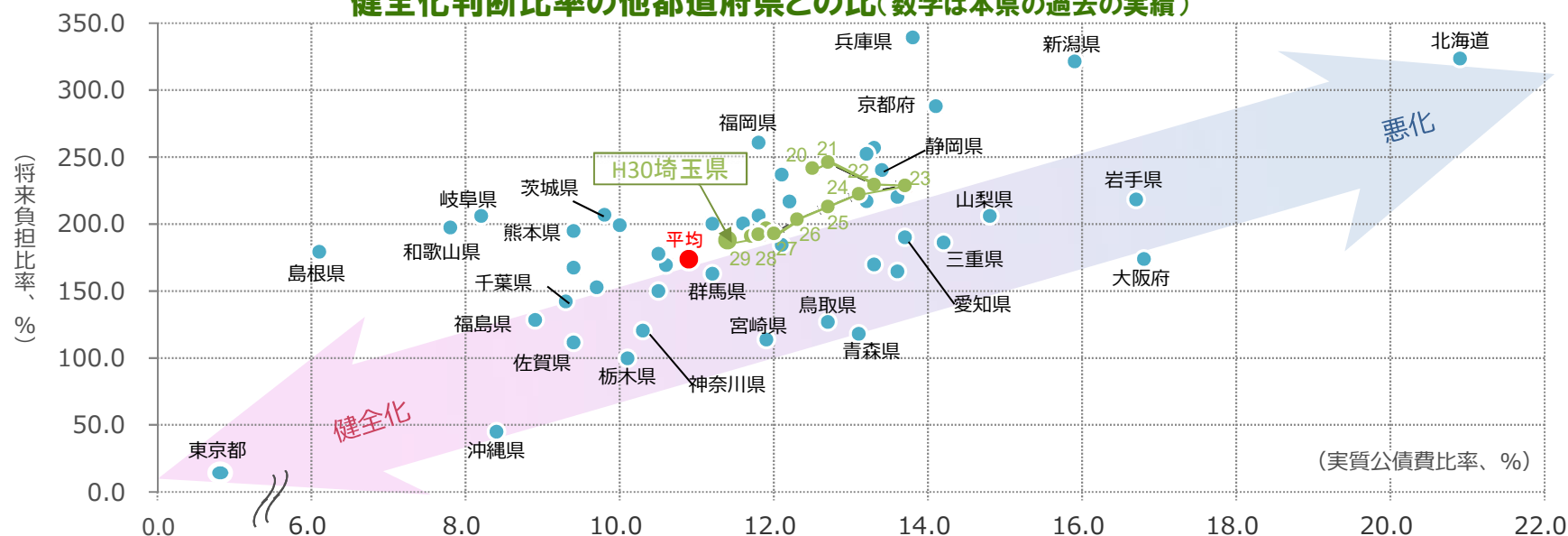
平成30(2018)年度決算の財政指標

- ◆「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は**黒字**。資金不足比率も対象全事業で**資金不足なし**
- ◆「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は対前年度比で**改善が継続**。国が定める「早期健全化基準」を下回る水準

財政指標

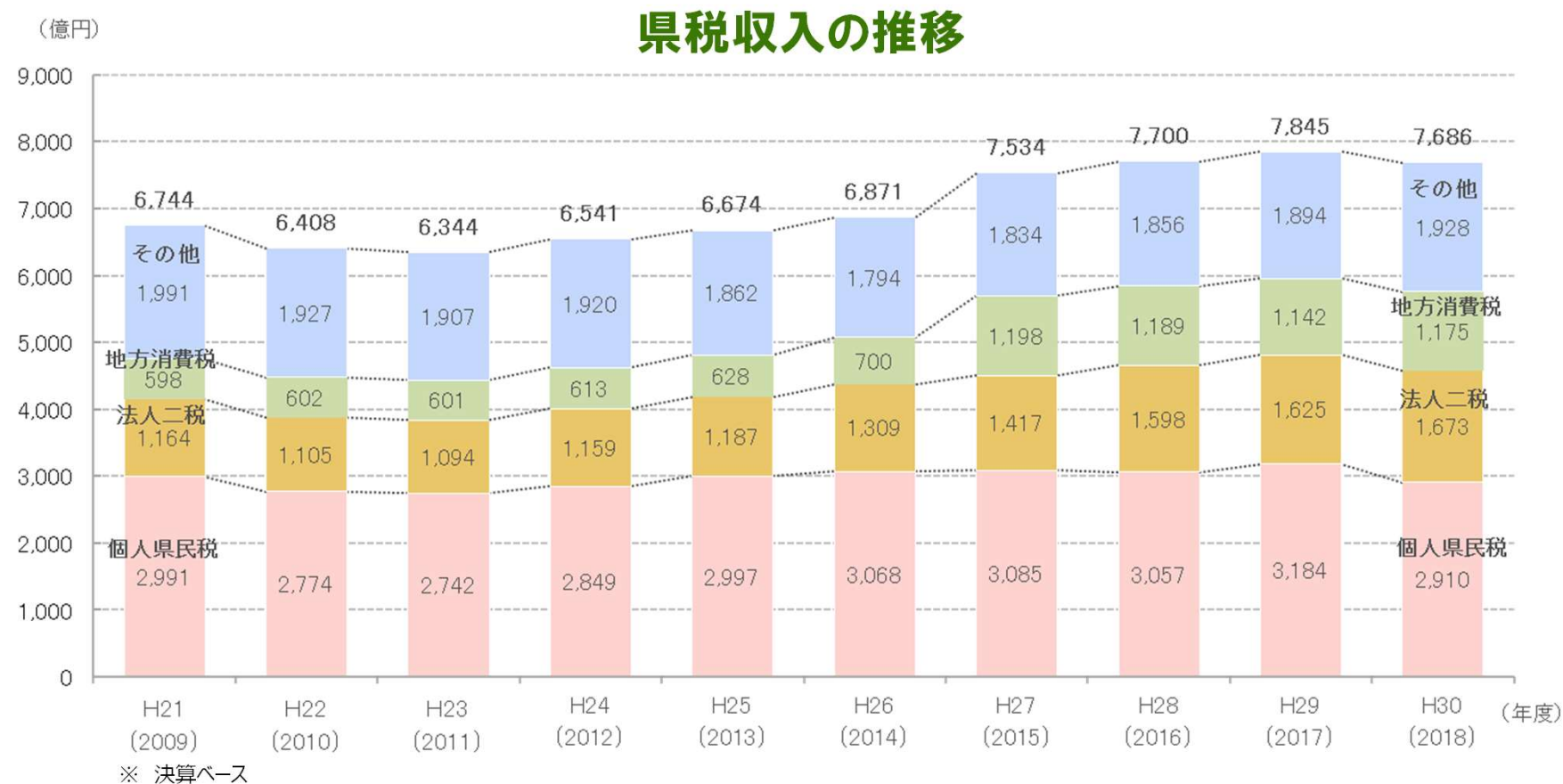
	健全化判断比率								経常収支比率	
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率			
	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	11.4%	11.7%	187.9%	191.0%	96.5%	96.8%
早期健全化基準	▲3.75%	▲3.75%	▲8.75%	▲8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%		
	資金不足比率		病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、 地域整備事業会計、流域下水道事業会計							
	資金不足なし									

健全化判断比率の他都道府県との比(数字は本県の過去の実績)



県税収入の推移

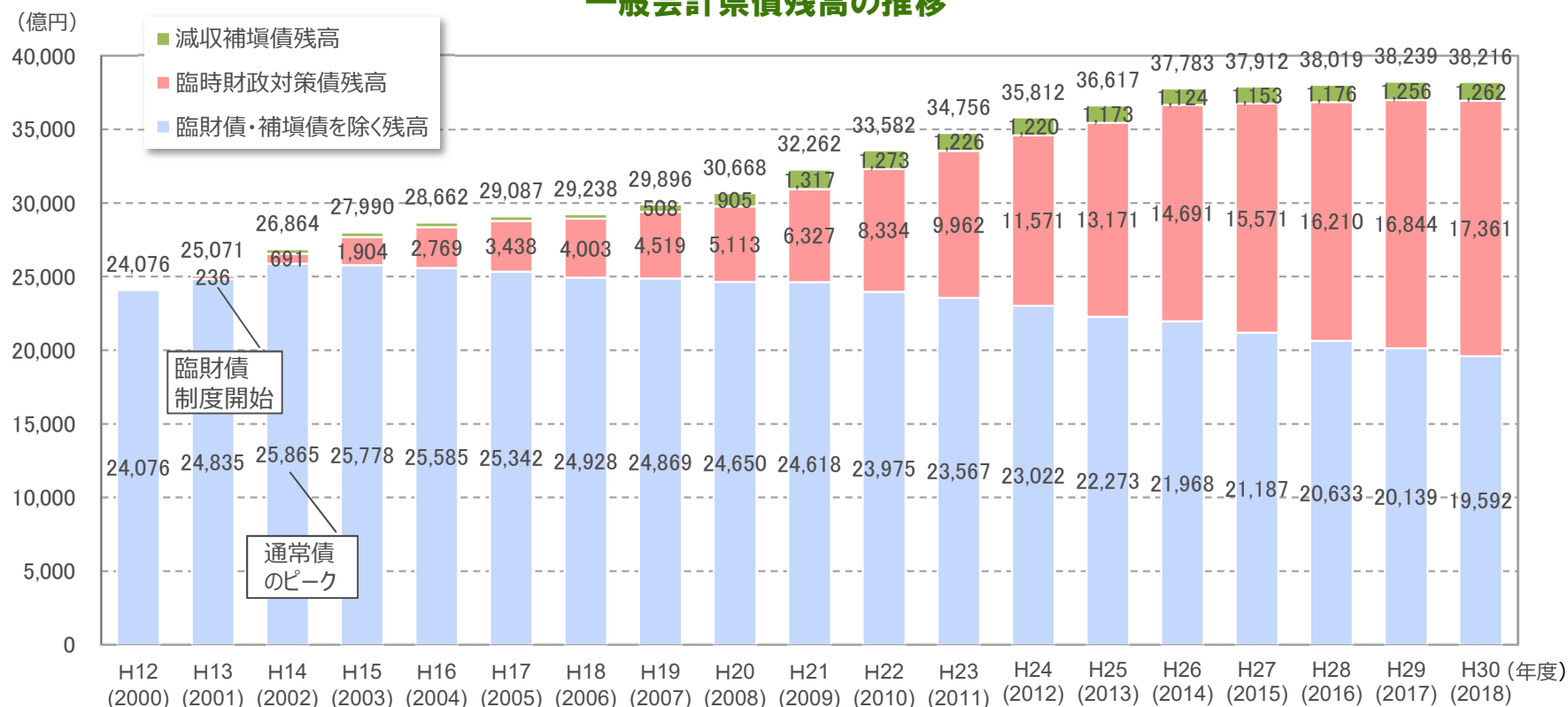
- ◆ 平成30年度の県税決算額は7,686億円となり、7年ぶりに前年度決算額を下回った
- ◆ 個人県民税は、均等割・所得割の一部がさいたま市に税源移譲されたことや株価下落による譲渡所得の減少により株式等譲渡所得割が減となり、個人県民税全体で対前年度274億円の減収
- ◆ 法人二税は、全体として企業業績が好調であったことから、対前年度48億円の増収



県債残高の適正な管理

- ◆ 平成30(2018)年度末の県債残高は、対前年度比23億円減の3兆8,216億円
- ◆ 地方交付税の振替である臨時財政対策債などを除いた県で発行をコントロールできる県債残高は、適正に管理することで着実に減少
- ◆ 県民1人当たりの県債残高は約52万円で全国**5位**※の低い水準 ※平成29年度普通会計決算ベース

一般会計県債残高の推移



平成30(2018)年度公営企業会計決算の状況

- ◆ 工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業、流域下水道事業は**黒字**を計上し経営状況は安定
- ◆ 病院事業は小児医療センター新病院等の機能拡大に伴う費用の増加などにより**赤字**。医業収益は過去最高を更新
- ◆ 「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を経営の基本原則とし、引き続き健全経営を確保しつつ、より充実したサービスを提供していく

(単位：億円)

		工業用水道事業		水道用水供給事業		地域整備事業		病院事業		流域下水道事業	
		平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)
損益	総収益	18	19	444	443	10	206	551	505	497	484
	総費用	16	16	413	400	6	162	569	560	486	472
	純損益	2	3	31	43	4	44	▲ 18	▲ 55	11	12
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	185	166	-	-
資本的収支	資本的収入 (純計)	3	10	165	199	15	15	28	45	248	205
	うち企業債	-	-	68	88	-	-	5	17	68	69
	資本的支出	6	11	330	374	82	102	50	63	303	289
	差引不足額	▲ 3	▲ 1	▲ 166	▲ 175	▲ 67	▲ 87	▲ 22	▲ 18	▲ 56	▲ 84
資金不足比率		なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

平成30(2018)年度地方三公社等の経営状況

- ◆ 地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）は黒字で**健全**に経営、さらに一層の経営健全化を図る
- ◆ 埼玉高速鉄道㈱については、平成26(2014)年度に事業再生 A D R による抜本的な経営再構築に取り組み、**平成27(2015)年度に開業以来初めての黒字**を達成
平成30(2018)年度も輸送人員の増加等により営業利益を伸ばし、**4期連続で黒字を確保**

（単位：億円）

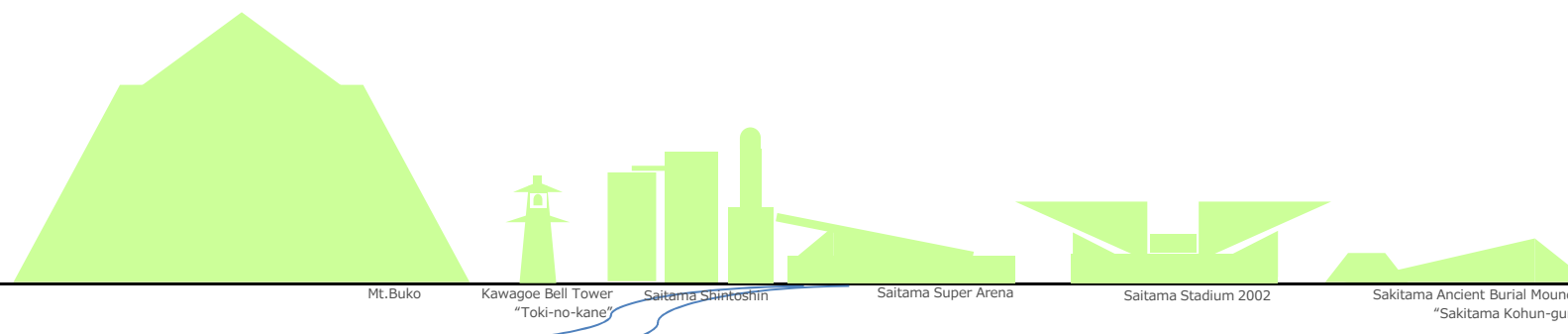
										
		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		埼玉高速鉄道(株)		
		平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成29年度 (2017)	
出資 状況	県出資金	1	1	115	115	0.4	0.4	0.5	0.5	
	県出資比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	49.3%	49.3%	
貸借 対 照 表	資産	流動資産	60	63	9	8	56	52	85	91
		固定資産	12	11	350	349	208	212	606	602
		資産合計	72	74	359	357	263	264	691	693
	負債	流動負債	7	5	1	1	32	34	36	32
		固定負債	31	36	44	53	71	76	480	543
		特別法上の引当金等	－	－	196	186	－	－	－	－
		負債合計	38	40	242	240	103	110	516	576
	資本 (純資産)	資本金	1	1	115	115	0.4	0.4	1	1
		剰余金等	33	33	2	2	160	154	173	116
		資本（純資産）合計	34	34	117	117	160	154	174	117
負債・資本（純資産）合計		72	74	359	357	263	264	691	693	
損益 計算書	営業損益	0	0	1	1	7	5	39	35	
	経常損益	0	0	0	0	7	5	35	30	
	当期損益	0	0	0	0	6	5	57	32	

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

1 県勢概要～埼玉県のポテンシャル

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方

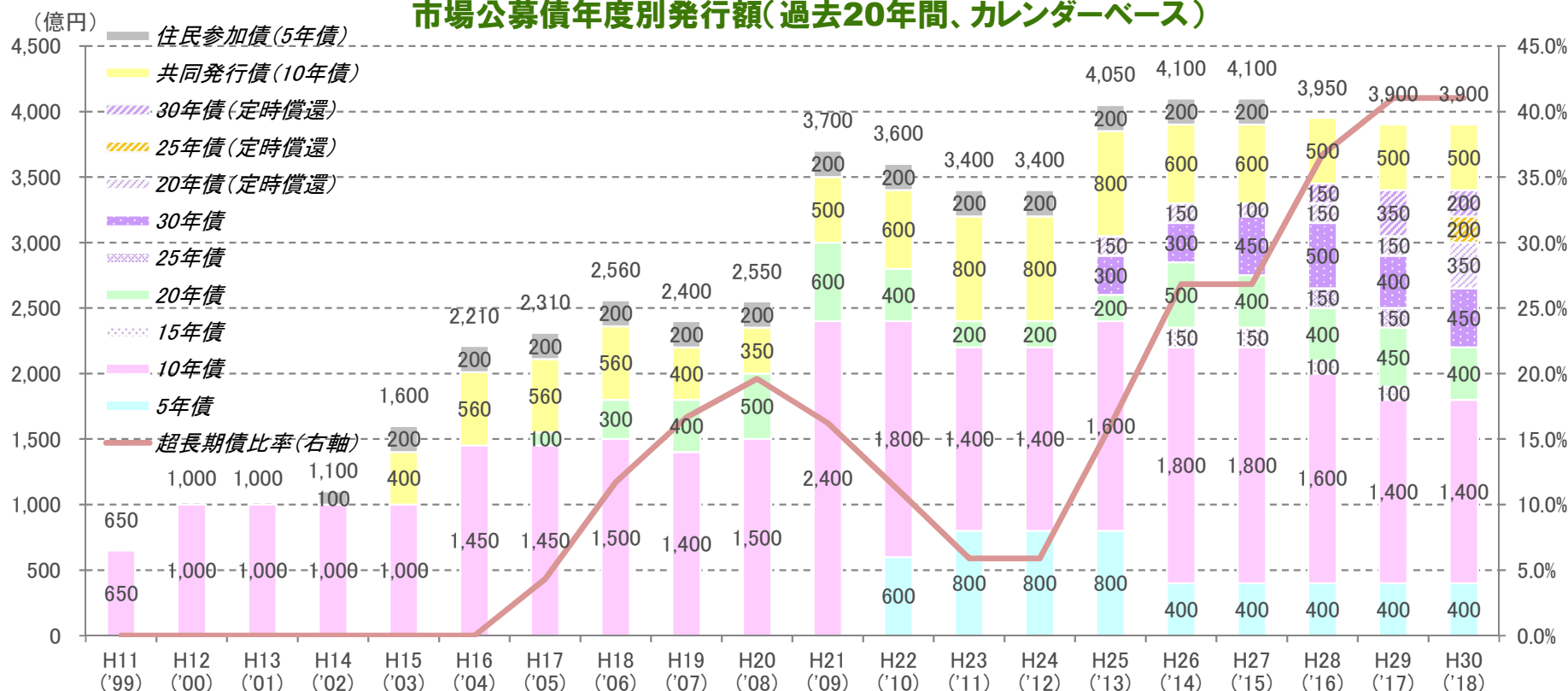


埼玉県民間資金調達基本方針、発行実績

埼玉県民間資金調達基本方針 安定的な資金調達

1. 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
2. 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の多様化と機動的な発行
3. I R 活動の充実と格付けの取得による丁寧な市場との対話
4. 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大
5. 公債費縮減につながる発行方式の多様化

市場公募債年度別発行額(過去20年間、カレンダーベース)



※一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和元(2019)年度市場公募債発行計画

- ◆ 長期債の10年債、中期債の5年債は、月初にシ団・プレマーケティング方式で定例的に平準発行
- ◆ 超長期債は20年債を基幹年限とし、上期と下期に各100億円（フレックス枠を活用した増額有り）
- ◆ フレックス枠は主に超長期債を念頭に設定。投資家動向及び市場環境等に応じ機動的に発行

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200億円 0.100% C+15.0bp	200億円 0.105% C+15.0bp	200億円 0.055% C+15.0bp			200億円 0.050% —	200億円 0.050% —			200		200	1,400
5年債	200億円 0.010% —			200億円 0.005% —									400
20年債		100億円 0.431% C+5.5bp							100				200
フレックス枠	(30定) 200億円 0.477% MS+19bp	(20年) 100億円 増額	(20定) 200億円 0.226% MS+9bp	(30年) 200億円 0.451% T+8bp	(15年) 50億円 0.114% 非公表		(25年) 100億円 0.377% T+7bp	(25定) 150億円 0.220% —		200			1,200
共同発行債 (10年)		100億円 0.110% C+15.0bp	100億円 0.029% C+15.0bp	100億円 0.060% —	100億円 0.060% —		100億円 0.050% —		100		100		700
住民参加債 (5年)						50							50
合計	600	700	300	500	150	200	550	0	100	200	100	200	3,950

※20年債及びフレックス枠の発行月が未定のため、各月合計と年限別合計は一致しない。 ※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合がある。

※「定」：定時償還債

平成30(2018)年度市場公募債発行実績

- ◆ 市場公募地方債としては本邦初となる25年定時償還債を9月に発行
- ◆ 満期一括償還債は5年債から30年債まで4年限（5・10・20・30年）で年13回、定時償還債は3年限（20・25・30年）で年4回発行
- ◆ バリエーションが豊富で投資家ニーズに幅広くお応えできるのが埼玉県債

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200億円 0.175% C+15.0bp	200億円 0.200% C+15.0bp	200億円 0.205% C+15.0bp	200億円 0.180% C+14.0bp		200億円 0.254% C+13.0bp				200億円 0.145% C+13.0bp		200億円 0.165% C+15.0bp	1,400 億円
5年債	200億円 0.040% —						200億円 0.020% —						400 億円
20年債		100億円 0.568% C+3.5bp							100億円 0.626% C+3.5bp				200 億円
フレックス枠	(30定) 200億円 0.645% MS+19bp	(30年) 300億円 0.845% T+10bp	(20年) 100億円 増額	(20定) 200億円 0.349% MS+8bp		(25定) 200億円 0.557% MS+12bp			(20年) 100億円 増額		(30年) 150億円 0.697% T+10bp	(20定) 150億円 0.243% MS+9bp	1,400 億円
共同発行債 (10年)	100億円 0.180% C+15.0bp	50億円 0.200% C+15.0bp	50億円 0.205% C+15.0bp	50億円 0.175% C+14.0bp	100億円 0.245% C+14.0bp			50億円 0.264% C+13.0bp		20億円 0.160% C+13.0bp	60億円 0.140% C+15.0bp	20億円 0.156% C+15.0bp	500 億円
住民参加債 (5年)													—
合計	700 億円	750 億円	450 億円	250 億円	100 億円	400 億円	200 億円	50 億円	200 億円	220 億円	360 億円	220 億円	3,900 億円

※「定」：定時償還債

県債の格付、受賞等

＜格付機関＞ 株式会社格付投資情報センター（R & I）

＜格 付＞ **AA+** 平成20(2008)年～平成30(2018)年12月21日【格付維持】 ＜方 向 性＞ **安定的**

＜格付理由（要約）＞

- ・首都圏の中央に位置し、多種多様な産業が集積。充実した交通インフラや積極的な企業誘致もあって、大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く立地する。人口の増加が続いており、生産年齢人口割合の高さは全国屈指で県のポテンシャルは高い。
- ・上田知事の下、高齢化社会や人口減など日本が抱える課題の解決に意欲的に取り組み、行財政改革でも成果を上げている。県民サービスの向上と域内経済の活性化、財政健全化に配慮したバランスある県政運営が続くと見ている。

格付符号	定義	発行体（地方自治体、ソブリン）
AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	—
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	AA+：栃木県、 埼玉県 、静岡県、愛知県、神戸市、日本 AA：宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	

※株式会社格付投資情報センターによる格付

＜受 賞 等＞

平成28(2016)年度	「DealWatch Awards2016」 地方債部門 "Issuer of the Year" 「キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2016"」 地方債等部門 "BEST ISSUER OF 2016" "BEST DEAL OF 2016" 「ディール・オブ・ザ・イヤー2016（日経ヴェリタス）」 地方債ベスト 1位	埼玉県第1回25年公募公債 発行日 平成28(2016)年10月28日
平成27(2015)年度	「キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2015"」 地方債等部門 "BEST DEAL OF 2015"	埼玉県第3回公募公債(20年・定時償還) 発行日 平成28(2016)年1月26日

共同発行市場公募地方債 Joint Local Government Bond

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券です。平成15年4月から毎月発行しています。令和元年度は、36団体が参加し、全団体が、毎月、発行額全額について連帯債務を負います。地方債であり、非常に安全性の高い債券です。埼玉県は創設時からのメンバーです。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債です。

2 令和元年度の発行規模

令和元年度の発行総額は1兆2,370億円です。
毎月、ほぼ一定の額(1,000億円程度)が発行され、発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券です。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から同月中旬までとなります(休日等の関係で回号により異なります)。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおりです。

■発行日→毎月25日

■利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日

※発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、その前銀行営業日となります。

5 連帯債務方式

36団体は、地方財政法第5条の7に基づき、毎月、発行額全額について連帯債務を負います。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行団体に万一の災害等が発生した場合であっても期日どおりの支払に万全を期しています。

具体的には、36団体合計で、その年度において最も元利金支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を募集受託銀行に預け入れています。

共同発行36団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市

出所：共同発行市場公募地方債リーフレットを埼玉県加工

インターネットIR情報、お問い合わせ先



県ホームページにて、「市場公募債発行予定・実績」、「住民参加型市場公募債」、「県債の格付け」、「インターネットIR・関連資料」、「財政情報」など、最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話：048-830-2178

Eメールアドレス：a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとうございました。



埼玉県のマスコット「コナボン(左)」と「さいたまっち(右)」

※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。